

令和 6 年第 2 回定例会
委員会所管事務調査

委 員 会 報 告 書

総務常任委員会委員長	高 橋 さゆり
経済建設常任委員会委員長	稲 村 壤 治
厚生文教常任委員会委員長	高 瀬 勉

令和 6 年 6 月 4 日

小川町議会議長 高 橋 功 人 様

小川町議会総務常任委員会
委員長 高 橋 さ ゆ り

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会で実施した所管事務調査が終了したので、会議規則第 7 6 条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 調査特定事件名 「公民共創による持続可能な公共施設の利活用について」

2 調査研究の経過

(1) 第 1 回委員会（行政視察）

日 時 令和 5 年 12 月 19 日（火）～20 日（水）

午前 8 時 12 分開会 午後 3 時 45 分開会

場 所 飯綱町 いいづなコネクト WEST

出席委員 高橋さゆり 委員長 五十嵐康博 副委員長

笠原規弘・高橋功人・関根慶則・岡部久志各委員

(2) 第 2 回委員会（町立小学校の校舎等施設の確認）

日 時 令和 6 年 2 月 7 日（水）

午前 10 時 00 分開会 午後 3 時 30 分開会

場 所 統合計画により廃校となる予定の町立小学校
八和田小学校・竹沢小学校

みどりが丘小学校・大河小学校

出席委員 高橋さゆり 委員長 五十嵐康博 副委員長
笠原規弘・高橋功人・関根慶則・岡部久志各委員

研修内容 施設の現状説明等
・老朽化状況・改修履歴・再建築費・大規模改修費等
について担当課から説明

●八和田小 供用開始から 44 年経過

推定再建築費 10 億円

耐震改修 不要

屋上防水等が必要

北側建物の外壁が劣化

●竹沢小 供用開始から 33 年経過

推定再建築費 11.8 億円

推定大規模改修費 6 億円

耐震改修 不要

●みどりが丘小

供用開始から 31 年経過

推定再建築費 15.8 億円

推定大規模改修費 8 億円

外壁傷み改修費 1.5 億円

●大河小 供用開始から 43 年経過

推定再建築費 10.49 億円

推定大規模改修費 5.4 億円

(3) 第3回委員会（町立小中学校の校舎等施設の確認）

日 時 令和6年3月28日（木）

午前10時00分開会 午後3時50分閉会

場 所 統合計画により存続となる予定の町立小中学校
東中学校・樺台中学校
西中学校・小川小学校

出席委員 高橋さゆり 委員長 五十嵐康博 副委員長
笠原規弘・高橋功人・関根慶則・岡部久志各委員

研修内容 施設の現状説明等

・老朽化状況・改修履歴・再建築費・大規模改修費等
について担当課から説明

- 東中 供用開始から 55 年経過
推定再建築費 14 億円
推定大規模改修費 7.23 億円
耐震改修実施済
- 檮台中 供用開始から 28 年経過
推定再建築費 18 億円
推定大規模改修費 9 億円
- 西中 供用開始から 10 年経過
トイレの洋式化率 61%
- 小川小 供用開始から 47 年経過
推定再建築費 12.9 億円
推定大規模改修費 6.65 億円

(4) 第3回委員会（行政視察のまとめ）

日 時 令和6年4月19日（金）

午前10時00分開会 午前11時15分閉会

場 所 第1委員会室

出席委員 高橋さゆり 委員長 五十嵐康博 副委員長

笠原規弘・高橋功人・関根慶則・岡部久志各委員

3 内 容

◎町の概要

長野県上水内郡飯綱町は、長野県の北部、長野市の北西に位置している。平成17年10月に、牟礼村、三水村の合併により誕生した。東西約14km、南北約16km、面積は75.03平方キロメートルである。

町の地形はすり鉢状をなし、最も高い飯綱山は標高1,917mで、中央部を流れる鳥居川の標高は450mと起伏に富んだ地形を形成している自然豊かな町である。

人口は、令和6年3月末現在、10,315人、4,226世帯であり、豊かな

自然を生かした米とリンゴの生産を中心とした農業が基幹産業で、他に日帰り温泉、スキー場、ゴルフ場のほか観光農園などがある。

江戸時代には武州（江戸）と加州（金沢）を結ぶ街道の宿場町として栄えた。

◎町の予算概要・基本方針

飯綱町の予算は、令和５年度一般会計 82 億 3 千万円、特別会計約 23 億円、企業会計約 46 億円で、総額約 158 億 3 千万円である。

第２次飯綱町総合計画後期基本計画（令和４年度～）の重点目標である「日本一のりんごの町へ」「日本一女性が住みたくなる町へ」の施策を推進し、「幸せを実感するまち」を目指したまちづくりを、町民との「共動」により進めていくこととしている。

基本方針として、次の４つを定めている。

- ① “夢と希望にあふれるまちづくり”～ふるさと環境を活かした人づくり＝まちづくり～
- ② “活力あるまちづくり”～新たな産業・しごとの創出と地域に根差した産業基盤の継承～
- ③ “安心して暮らすことができるまちづくり”～住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる環境の整備～
- ④ “にぎわいのあるまちづくり”～地域コミュニティ再構築と多様な連携・交流による地域活性化～

“人口減少対策”“地域活性化”“経済活性化”を最大の課題と考えており、各課の事業が、豊かな自然を活かし、この課題解決に向けた事業となるよう創意工夫し、ひいては、若者定住につながる事業に繋げていくことを予算執行の基本方針としている。

◎学校跡地の利活用事例について

飯綱町においては、閉校した旧三水第二小学校と旧牟礼西小学校を利活用し、それぞれ「いいづなコネクト EAST」「いいづなコネクト WEST」として整備し、町の活性化につなげている。

「いいづなコネクト」の名称は新たな拠点が「もの、ひと、外のひと（関係人口）」をつなぐ場であるという、施設機能をイメージしてもらうこと、「いいづな(飯綱)がりを創る」という、二つの意味から表現されたものを表している。

視察地：いいづなコネクト WEST

- ・株式会社カンマッセいいづな いいづなコネクト校長 加藤貴彰氏から
廃校活用内容等について説明
- ・飯綱町役場企画課地域振興係係長 原田大氏から町とNPOの契約や管理区分、利用状況などについて説明

施設の概要

旧牟礼西小学校を、自然・スポーツ・健康の拠点としてリノベーションし、令和2年8月にいいづなコネクト WEST としてオープンさせた。

開設は飯綱町、運営は株式会社カンマッセいいづなにより行われている。当該施設は、町の魅力である自然の中で豊かな暮らしや観光資源を最大の要素と位置づけ、自然・スポーツ・健康をテーマに様々な体験事業を展開し情報発信をしていくことで、町への観光誘客や交流・関係人口の増加につなげていくことをコンセプトに展開されている。

いいづなコネクト WEST の施設については以下のとおりである。

とちのき食堂、コミュニティラウンジ、とちのきランドリー（コインランドリー）、とちのきキッチン（レンタルキッチン）、貸会議室、コワーキングスペース、宿泊施設、フィットネスジム、体育館、バルセイロフィールド（人工芝のサッカーコートに使用できる多目的広場）

休日 毎月最終月曜日

※とちのきランドリー（コインランドリー）は地域住民の利用も多い。

貸会議室は企業のリモートワークの推進により利用も多い。

宿泊施設は学生の夏季合宿など季節に応じた部活動などの利用多数。

飲食関係の収支は1施設だけが経営できる状況。

地元農産物などを返礼品としているふるさと納税は飯綱町の大きな収入源であり、当該施設を運営する NPO カンマッセいいづなは、ふるさと納税の関連業務を受託しており、ふるさと納税の手数料収入が施設を運営していく上での大きな収益となっている。

4 調査研究のまとめ

地方創生の方法として「公」と「民」が協働することにより、地域の新たな魅力と活力を創出することが可能になる。今回視察した飯綱町の事例では、いわゆるまちづくり会社が地域住民や町外からの利用者のニーズを汲み取り、行政と密に協議・連携し、地域経済の活性化や雇用機会の増加、地域社会への新たな魅力の創出など、地域振興に寄与していると考えられる。「かんまっせいいづな」は前向きな自主運営への取り組みが見られ、町役場の部署を横断してまちづくり施策を実行しようとしている点は当町においても参考になると考える。飯綱町では、地方創生推進交付金等を活用して施設整備にあたった。

一方、課題としては、地域住民の利便性と自立を目指す企業のバランスを保ちつつ、地域振興のために事業を継続していくことの難しさがあげられる。官民共生を図る場合、事業運営者には一定程度の利益が見込める事業を担ってもらう仕組みの構築をすることも必要である。

当町は、石蔵や老舗店舗、旧分校などを民間と連携してイノベーションし、施設に付加価値を増すことで旧施設の利活用を推進してきた。今後令和 11 年度までに小・中学校 5 校が閉校の予定である。閉校予定の学校は老朽化が進んでおり、「学び舎」としての機能を持った三階建てのコンクリート建造物を他の用途に転用することに無理があるのではないかと。利活用するためには、相当な資金が必要であるとの覚悟をもたなければならない。

当町では、特に市街化調整区域にある学校は、八和田小学校、西中学校、東中学校、檮台中学校で、民間が自由に利活用することは現状困難である。そして旧下里分校や東小川団地の小中学校と同じ利活用は極めて難しい。新しい概念による公民連携が必要と考える。それを「公民共創」と捉えてはどうだろうか。この場合の「民」は、文字通り小川町民の「民」である。民間活力よりももっと身近な、各学校が関わってきた「地域の民」と考えたい。町と地域住民が、校舎や体育館、校庭の利活用について、知恵と力を出し合い「共に創り上げていく」公民共創の発想で、持続可能な施設の利活用について考える時期にきている。

当町の特色ある施設に利活用できるよう、町民の英知を結集して進めることも必要で、飯綱町の「地域住民と協働で検討するプロジェクトチ

ームの設置」等も参考にできるのではないか。

閉校後の学校施設の利活用に当たっては、アセットマネジメントの観点、住民ニーズの反映、都市計画法、建築基準法、消防法などの各種法令への適合、費用負担、管理・運営方法など、検討すべき事項は多岐にわたる。

人口減少、少子高齢社会への対応を踏まえたまちづくりの将来ビジョンをしっかりと描き、これに基づいた検討の具体化が待ったなしであり、議会としても検討状況を定期的に確認すべきものとする。

閉校後の学校施設のあり方の検討に向けた準備・取組が早急に具体化し、スピード感をもって実行できるよう切に願い報告とする。

令和 6 年 6 月 4 日

小川町議会議長 高 橋 功 人 様

小川町議会経済建設常任委員会
委員長 稲 村 壤 治

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会で実施した所管事務調査が終了したので、会議規則第 7 6 条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 調査特定事件名 「地域に根差した特色ある魅力的な商店街の取組
と小川町駅周辺の活性化について」

2 調査研究の経過

(1) 第 1 回委員会 (行政視察)

日 時 令和 5 年 12 月 20 日 (水)

午前 10 時 00 分開会 午後 0 時 30 分閉会

場 所 佐久市岩村田本町商店街振興組合

(集会所「おいでなん処」にて阿部組合長より概要説明)

出席委員 稲村壤治 委員長 田端良成 副委員長

山口勝士・大戸久一・田中照子各委員

高橋功人議長

(2) 第 2 回委員会 (行政視察のまとめ)

日 時 令和 6 年 5 月 31 日 (金)

午前 9 時 4 分開会 午前 10 時 17 分閉会

場 所 第 2 委員会室

出席委員 稲村壤治 委員長 田端良成 副委員長

山口勝士・大戸久一・田中照子各委員

3 内 容

◎長野県佐久市の概要

人口 97,553 人（令和 6 年 4 月 1 日時点）

面積 423,51 km²

標高 692m（市役所本庁のある地点）

最高地点 2,380m

アクセス

【新幹線】（東京から）北陸新幹線（東京～佐久平）：約 75 分

（大阪から）東海新幹線（新大阪～佐久平）：約 4 時間

【自動車】（東京から）関越～上信越自動車道（練馬 IC～佐久 IC）：約 110 分

（大阪から）阪神高速道路～中央自動車道～国道：約 5 時間半

◎市の予算概要・基本方針

佐久市の予算状況は、令和 5 年度一般会計予算 472 億円、特別会計約 374 億 2 千万円で、総額約 846 億 2 千万円である。第 2 次佐久市総合計画後期基本計画（令和 4 年度～）の重点目標である「多様性実現まちづくり」の施策を推進し、「快適近郊都市佐久」～希望をかなえ選ばれるまちを目指して～を目指す将来都市像に掲げている。

そのための基本理念として、次の 3 つを定めている。

・「市民の実感から始まり、実感に結びつく」まちづくり

・「ひとと地域の絆をさらに強め、広げる」まちづくり

・「新しい発展の可能性に挑戦する」まちづくり

7 項目の政策分野に施策のテーマを掲げている。

①教育分野：生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり

②都市基盤分野：地域の特徴を活かしたつながりあるまちづくり

③経済・産業分野：力強い産業を営む活力と魅力あるまちづくり

④保健・福祉分野：豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり

⑤自然環境・生活環境分野：快適な暮らしを創る環境豊かなまちづくり

⑥防災・安全分野：暮らしを守る安全と安心のまちづくり

⑦協働・交流分野：ひとと地域の力が生きる協働と交流のまちづくり
「多様性実現まちづくり」として4つの戦略を掲げているが、その一つに移住・定住を促進するために佐久市平地域を新規に開発してまちづくりに取り組んでいる。

◎長野県佐久市 岩村田本町商店街の取組

阿部眞一組合長による講演

「岩村田本町商店街の挑戦」～ローカルファーストなまちづくり～

岩村田本町商店街の概要・取組

長野県佐久市岩村田地区は、中山道の22番目の宿場町で、江戸時代以前から栄えていた商業の町である。北は長野善光寺に至る北国街道、南は山梨甲府に至る佐久甲州街道がのびる交通の要衝である。リゾート地で有名な軽井沢の南西20kmに位置している。

平成10年に長野冬季オリンピックが開催されることに伴い、周辺で大規模な再開発事業が開始された。交通インフラの整備として、上信越自動車道佐久インターチェンジが平成5年に開通し、長野新幹線佐久平駅が平成10年に開業した。

平成10年時点では、220mの岩村田商店街に42店舗があり、12,000人から15,000人の商圏内人口を有していたが、この開発により複数の大型スーパーなどのチェーン店が出店し、これら大型店舗は新幹線の佐久平駅周辺の開発地域に出店した状況であった。

岩村田本町商店街の市域に占める売り場面積占有率は僅か8%までに減少し、大型店が91.6%を占める状況になった。商店街の売上は80%ダウンし、最盛期42店舗あった商店は2年間で21店舗まで減少した。

岩村田商店街の売上も開発に伴って減少していった状況を打開することを目指し、平均年齢38歳という日本一若い商店会役員で構成する岩村田本町商店街振興組合を設立することになった。

スピード感をもってイベントを計画・企画し、実践力を持ち合わせた組織を目指し、日本一という名のつくイベントを多数開催したが、イベントで5,000人、6,000人集まっても店舗の売上は伸びず、逆に新規開発した大手スーパーは売上を130%アップする状況が現実であった。

数々のイベントを重ね、気づいたことは各商店がいかにしたら自分の店が輝くかを追求・勉強することが大切であるということであり、商店街で行うイベントの目的を「販売促進と社会貢献」と定め、①「商店街以外の団体が開催するイベント等に参加し、商店街自体が主催するイベントは開催しない」②「歴史・伝統を継承する祭事等コミュニティは大切にする」という2点とし、商店街に必要とされる役割を「右手にソロバン 左手にコミュニティの担い手」とすれば商店街として存続できるという考えに至った。

商店街の理念を構築し、「地域密着顧客創造型商店街」「地域の皆様と、ともに暮らす、働く、生きる商店街」を目指し、商店街をゾーンニングし、安全安心・福祉・環境・子育て・歴史・コミュニティをそれぞれ磨き込み、1 歴史と文化の香るゾーン、2 子ども・子育て支援関連ゾーン、3 シニア支援・コミュニティ施設ゾーン、4 商業施設（飲食・物販）ゾーン、5 心安らぐ散策ゾーンとゾーンニングを作成し、自らの手でビジョンづくりを平成 17 年に活性化構想を策定した。構想に基づく整備状況は以下のとおり。

【コミュニティビジネス】

空き店舗を活用した集会所など多目的に活用する「おいでなん処」の整備、地域コミュニティビジネスの原点として空き店舗を活用した「本町おかず市場」の整備、買い物弱者支援ミニスーパーの「みんなの市場」「岩村田コンシェルジュ」

【子育て支援事業】

多世代支援の学の拠点として全国初の商店街直営学習塾の「岩村田寺子屋塾」、支援の必要な子どもたちのために商店街直営の通信制高校サポート校として開校した「鹿島学園高校佐久キャンパス」、「子育てお助け村」、「子育て村会員制度」

【高校生とのコラボ事業】

高校生にフォーカスした商学連携事業の地域ブランド創生を目的とし、2階が3,500円で使えるゲストハウスを有する「三月九日青春食堂」、今に行っていないが高校生の就業体験・実務実践の場としてのチャレンジショップ「高校生商人甲子園」

【人材育成事業】

「起業家育成塾」

【安心安全の街づくり】

「LED 街灯整備」、「アーケード監視カメラ設置」、「見守りサービス（メール配信）」

【空き店舗対策事業】

空き店舗を活用して 2.5 坪を 15,000 円で 6 区画の貸出により起業する若者を支援する「本町手仕事村」、継続的な復興支援として商業支援施設の東北復興支援アンテナショップ「岩村田三陸屋」、商店街の新しい集客スタイルのつどいの館「中山道岩村田館こてさんね」

【大型店との連携事業】

佐久っ子 WAON カード導入、イオンとの共同イベント開催

4 調査研究のまとめ

商店街、駅周辺の活性化。そこには時代の流れや経済状況、消費の変化や ICT の急速な発展など、さまざまな要素が働いていて、今回の視察研修でも、そんな変化や状況を確認させられるところから始まったように思う。そうした変化を柔軟に受け止め、次々と変化していった「岩村田商店街」から学んだこと、感じたことは以下のとおりである。

- 1 「何のために活性化をするのか」という目的をしっかりと持つこと。
(地域を未来へ紡いでいくために、どういう商店街が必要なのか)
- 2 外に問題を求めるのではなく、「商店街」としての基本姿勢が大切である。
「ローカルファースト」の考えをどこまで共有できるか。
- 3 商店街はそこに暮らす人々のためにある。
「商店街」ならではの価値。それこそが商店街の未来への必要性になる。

【当町に置き換えた観点】

以上を踏まえ、当町の取り組みはどうあるべきか、以下 5 点記す。

◎商店街自らの活動・変化を支える仕組みや工夫が必要である。「岩村田商店街」は、市行政をある面で頼りにしていないことを隅々と感じた。しかし、商店街が集中、進む人口減少や「コンパクトシティの必要性」を考えると、町も一体になって、商店街の活性化（継続）に取り組むべきだと考える。

◎小川町駅周辺の活性化を考えた時、どうしても供給側の発想に偏ってしまう。空き店舗利活用を行っても、需要がなければ店舗の持続は困難である。まずは住民が商店街に何を求めているかをしっかりと把握する必要がある。(行政・商工会・商店街のさらなる連携強化)

◎空き店舗等利活用事業や、空き店舗未来会議の更なる発展、充実が求められる。

◎景観モデル地区の選定を受けた事を踏まえ、景観を意識した店舗改修を進める。

◎商店街は「後継者問題」など、変化に対応するには、嫌でも「新陳代謝」が起こる。「やめる商店」は一定数絶えずある。新規商店が出店しやすい仕組みや、「後継者」援助の仕組みも検討すべきである。

【委員会としての今後】

まずは、各商店街、商工会、各団体との意見交換、情報共有を進めるところから始めたい。人口減少、後継者不足、リニューアルが進む道の駅とまちなかの連携、持続可能な空き店舗利活用など、さまざまな課題があるが、現状・現実としっかりと向き合い、「町民の幸せのため」という思いのもと、課題解決に向け、ひとつひとつ研究・行動を続けたいと強く思う。

以上、調査研究のまとめとする。

令和 6 年 6 月 4 日

小川町議会議長 高 橋 功 人 様

小川町議会厚生文教常任委員会
委員長 高 瀬 勉

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会で実施した所管事務調査が終了したので、会議規則第 7 6 条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 調査特定事件名 ライフステージに応じた「スポーツ機会の創造」と
「健康づくりに資する環境整備」について

2 調査研究の経過

(3) 第 1 回委員会（行政視察）

日 時 令和 5 年 12 月 19 日（火）～20 日（水）
午前 8 時 12 分開会 午後 3 時 45 分閉会
場 所 飯綱町 いいづなコネクト WEST
出席委員 高瀬勉 委員長 鈴木秀尚 副委員長
島崎隆夫・笠原英彦・田中立男各委員
高橋功人議長

(4) 第 2 回委員会

日 時 令和 6 年 1 月 11 日（木）
午前 10 時 00 分開会 午後 1 時 48 分閉会
場 所 第 1 委員会室・小川町総合グラウンド

健康福祉課所管事業等について

生涯学習課所管 小川町総合グラウンド施設視察

出席委員 高瀬勉 委員長 鈴木秀尚 副委員長

島崎隆夫・笠原英彦・田中立男各委員

(5) 第3回委員会

日 時 令和6年2月19日(月)

午後2時00分開会 午後4時15分閉会

場 所 第1委員会室

町民課所管の特別会計について

・小川町国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

・小川町後期高齢者医療特別会計予算

長生き支援課所管の特別会計について

・小川町介護保険特別会計(保険事業勘定)予算

出席委員 高瀬勉 委員長 鈴木秀尚 副委員長

島崎隆夫・笠原英彦・田中立男各委員

(6) 第4回委員会(行政視察のまとめ)

日 時 令和6年5月16日(木)

午後1時30分開会 午後2時14分閉会

場 所 第1委員会室

出席委員 高瀬勉 委員長 鈴木秀尚 副委員長

島崎隆夫・笠原英彦・田中立男各委員

3 内 容

◎町の概要

長野県上水内郡飯綱町は、長野県の北部、長野市の北西に位置している。平成17年10月に、牟礼村、三水村の合併により誕生した。東西約14km、南北約16km、面積は75.03平方キロメートルである。

町の地形はすり鉢状をなし、最も高い飯綱山は標高1,917mで、中央部を流れる鳥居川の標高は450mと起伏に富んだ地形を形成している自然豊かな町である。

人口は、令和 6 年 3 月末現在、10,315 人、4,226 世帯であり、豊かな自然を生かした米とリンゴの生産を中心とした農業が基幹産業で、他に日帰り温泉、スキー場、ゴルフ場のほか観光農園などがある。

江戸時代には武州（江戸）と加州（金沢）を結ぶ街道の宿場町として栄えた。

◎町の予算概要・基本方針

飯綱町の予算は、令和 5 年度一般会計 82 億 3 千万円、特別会計約 23 億円、企業会計約 46 億円で、総額約 158 億 3 千万円である。

第 2 次飯綱町総合計画後期基本計画（令和 4 年度～）の重点目標である「日本一のりんごの町へ」「日本一女性が住みたくなる町へ」の施策を推進し、「幸せを実感するまち」を目指したまちづくりを、町民との「共動」により進めていくこととしている。

基本方針として、次の 4 つを定めている。

- ⑤ “夢と希望にあふれるまちづくり”～ふるさと環境を活かした人づくり＝まちづくり～
- ⑥ “活力あるまちづくり”～新たな産業・しごとの創出と地域に根差した産業基盤の継承～
- ⑦ “安心して暮らすことができるまちづくり”～住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる環境の整備～
- ⑧ “にぎわいのあるまちづくり”～地域コミュニティ再構築と多様な連携・交流による地域活性化～

“人口減少対策”“地域活性化”“経済活性化”を最大の課題と考えており、各課の事業が、豊かな自然を活かし、この課題解決に向けた事業となるよう創意工夫し、ひいては、若者定住につながる事業に繋げていくことを予算執行の基本方針としている。

◎学校跡地の利活用事例について

飯綱町においては、閉校した旧三水第二小学校と旧牟礼西小学校を利活用し、それぞれ「いいづなコネクト EAST」「いいづなコネクト WEST」として整備し、町の活性化につなげている。

「いいづなコネクト」の名称は新たな拠点が「もの、ひと、外のひと（関係人口）」をつなぐ場であるという、施設機能をイメージしてもらうこと、「いいづな(飯綱)がりを創る」という、二つの意味から表現された

ものを表している。

視察地：いいづなコネクト WEST

- ・株式会社カンマッセいいづな いいづなコネクト校長 加藤貴彰氏から
廃校活用内容等について説明
- ・飯綱町役場企画課地域振興係係長 原田大氏から町とNPOの契約や
管理区分、利用状況などについて説明

施設の概要

旧牟礼西小学校を、自然・スポーツ・健康の拠点としてリノベーションし、令和2年8月にいいづなコネクト WEST としてオープンさせた。

開設は飯綱町、運営は株式会社カンマッセいいづなにより行われている。当該施設は、町の魅力である自然の中で豊かな暮らしや観光資源を最大の要素と位置づけ、自然・スポーツ・健康をテーマに様々な体験事業を展開し情報発信をしていくことで、町への観光誘客や交流・関係人口の増加につなげていくことをコンセプトに展開されている。

いいづなコネクト WEST の施設については以下のとおりである。

とちのき食堂、コミュニティラウンジ、とちのきランドリー（コインランドリー）、とちのきキッチン（レンタルキッチン）、貸会議室、コワーキングスペース、宿泊施設、フィットネスジム、体育館、バルセイロフィールド（人工芝のサッカーコートに使用できる多目的広場）

休日 毎月最終月曜日

※とちのきランドリー（コインランドリー）は地域住民の利用も多い。

貸会議室は企業のリモートワークの推進により利用も多い。

宿泊施設は学生の夏季合宿など季節に応じた部活動などの利用多数。

飲食関係の収支は1施設だけが経営できる状況。

地元農産物などを返礼品としているふるさと納税は飯綱町の大きな収入源であり、当該施設を運営する NPO カンマッセいいづなは、ふるさと納税の関連業務を受託しており、ふるさと納税の手数料収入が施設を運営していく上での大きな収益となっている。

4 調査研究のまとめ

病気や怪我をして、はじめて気づく健康の有難味。その味には濃淡こそあれ、誰もが1度は味わったことのある経験だろう。アメリカの哲学者ラルフ・ワルド・エマーソンが残した「健康は第一の富である」との名言や、人生論を記した武者小路実篤も「人生にとって健康は目的ではない。しかし最初の条件である。」と説いている。「人生100年時代」をいつまでも元気で幸せに謳歌するためのヒントを見出すべく、以下、今次の所管事務調査をまとめる。

まず、行政視察として3常任委員会合同で赴いた長野県飯綱町の廃校活用施設「いいづなコネクト WEST」について所見を述べる。施設の前身は学校再編で廃された旧牟礼西小学校で、地元検討組織（高岡地区活性化109委員会）での跡地利用に係る提言書に基づき、令和2年5月に「自然・スポーツ・健康」がテーマの自然体験及び多世代交流施設として再スタートをきった。

正門を入って右手に、長年にわたって子どもたちの成長を見守ってきたであろうトチノキの大木が鎮座する。おおよそコンセプトにあるスポーツと健康に付随する施設設備・機能は充実していて、グラウンドだけでなく、ジムや体育館、シャワー付き更衣室、食堂、宿泊機能などを有し、整体院のテナント利用や、社会福祉協議会によるパワーリハビリテーションの施設もある。人工芝のグラウンド（サッカー場）に変貌を遂げた旧校庭は、地元長野県を拠点とし、J3リーグに所属する株式会社長野パルセイロ・アスレチッククラブが定期で借り受け、児童を対象としたサッカースクールの運営や、下部組織であるAC長野パルセイロU-18のトレーニング会場として利用されている。人工芝を配したグラウンドの整備は、住民利用にとどまらず、有力チームの事業誘致にも成功した好事例と言える。

また、先のシンボルであるトチノキを冠した「とちのきの宿」は、旧教室をリノベーションし、畳敷きにした宿泊室で、最大40人（12人収容が2部屋と8人収容が2部屋）まで収容可能な機能を持つ。スポーツはもとより、クラブ活動やゼミ、ワークショップといった各種団体の合宿にも打ってつけの施設となっている。

さらに町は、令和5年10月から「飯綱町合宿等誘致事業費補助金」を

創設し、町外からの宿泊を伴う学生等の合宿及びその他団体の研修に対して、交通費（貸切バス借上げ料及び燃料費及び高速代）の半額を補助し、施設利用を後押しするとともに、関係人口の創出に努めている。

一方で、施設の管理・運営を担うのは「株式会社カンマッセいいづな」で、当地のふるさと納税事業や、いいづなフューチャースクール・飯綱町ワーケーションプログラムほか、まちづくりに関わる多くの事業を受託している事業者である。カンマッセとは北信地域の方言である「かんます（＝かきませる）」という言葉が由来であり、古きと新しきを、地元民と移住者を、あらゆるものをかきませ、ともに私たちのまちを育てていこう、そんな思いを込めて命名したとのことだ。

当日の受け入れ対応は、同社の加藤貴彰氏（いいづなコネクト WEST 校長）で、自然と周りに人が集まる雰囲気を含み兼ね備えた物腰のやわらかい人物であった。また、話の随所に感じる豊かな知性や感性・アイデアの持ち主であり、それもそのはず、現在では「満天の星空スポット」として名高い長野県高山村「山田牧場の星空」を世に知らしめた仕掛人である。

いずれも、今ある地域資源に磨きをかけて活性化につなげていく手法や、まちづくりに情熱を傾ける氏の姿に、学ぶことが多かったと振り返る。コロナ禍の真ただ中にスタートした施設運営で、その効果をはかるには時期尚早と捉えているが、視察時点での来館者数は延べ7万人超、視察の受け入れにあっても、2か年で36団体400人であり、その関心・注目度の高さがうかがえる。

住民利用は、社会体育施設（学校開放）として利用されていた小学校時代と比べると確実に増加し、住民のスポーツに親しむ機会の提供や健康づくりに、一定以上の効果があったとしている。何より、地元検討組織から寄せられた想いのこもった「将来プラン」に基づいた整備と運営は、今後の事業展開にも大いに生かされ、施設の利活用はもとより、スポーツ及び健康づくりの各種取組で得られる「効果」に期待がもてる。特に、フレイル・老化の予防に効果が見込まれるパワーリハビリテーションや、入居企業による定期のヨガレッスンなどの取組に注目し、当地の要介護認定率や医療費の推移等を見守っていきたい。

公募で寄せられ、飯綱中学校の生徒の皆さんが選んだ「いいづなコネク

ト」という愛称。飯綱町のすべてのヒト（関係人口含む）・モノ・コトがコネクト…つながり、接続することで、当地の活性化はもとより、全国のモデルとなるような取組の効果・成果を届けてもらいたいと願ってやまない。

次に、当町において「スポーツ」及び「健康づくり」を担う生涯学習・健康福祉・町民・長生き支援の各課と行った実地調査や意見交換について触れる。毎年度当初に示される「生涯スポーツ関係行事予定表」からも、年間を通じて各種スポーツ・種目における活動や大会が催されていることが確認できる。

また「町民総合体育大会」の名のもとに開催される競技は 20 種を超え、参加者（在住在勤）も例年 1,200 人を超える。加えて、当町の代名詞である「和紙」を冠した「小川和紙マラソン大会」は、今年で第 32 回を数える。コロナ禍で 2 度の中止を余儀なくされたが、一昨年の第 30 回記念大会から再開され、目的にある「マラソンを通じた町民の健康増進と体力向上」は、概ね達成されていると捉えている。

一方で、町スポーツ協会の総会などからは、各競技団体役員の皆さんの高齢化が目立つところではあるが、それぞれがもつ少年団などの活動をみると、少子社会を背景に数は減少しつつも、役員・指導者・保護者等を含めた世代間交流が図られ、各年代に応じたスポーツ機会の創造が図れていることがうかがえる。

また、4 年振りの再開をみた地区民体育祭は、各地区の公民館・区長会を中心に、半日開催や競技種目の変更、行政区対抗方式の見直しなど、ポストコロナに向けて試行された取組も多かったと理解している。しかしながら、特に小川地区における参加行政区の減少は顕著で、全 40 行政区中、半数以下の 19 行政区にとどまった。今後は、時代の変化に対応し、各地区民のニーズにマッチした体育祭の在り方が求められる。当委員会も積極的に参画する中で、その姿・形を見出していきたいと捉えている。

続いて、平成 29 年度から取り組んできた町独自の健康ポイント及びウォーキング事業は、令和 5 年度末をもって、埼玉県コバトン健康マイレージ事業とともに終了した。県は、後継としてスマートフォンアプリ「ALKOO」を活用した「コバトン ALKOO マイレージ」を新たにスタートしたところだが、町は前身事業の実績からニーズやアプリ利用者の

割合を勘案し、アプリを要しない独自の「おがわいきいきシニアポイント事業」を開始する運びとなった。

これまでは、県の健康事業と連携し、プラスアルファの事業展開で一定の成果を得てきたところだが、今後は人口の4割超を占める高齢者をターゲットとして「健康づくり」や「介護予防」に取り組む各種の活動を奨励する。具体の事業内容は割愛するが、ポイント付与される主な対象として示されたウルトラ防犯パトロール隊の活動、いきいき百歳体操・公民館主催の各種講座・いきいきシニアウオーキングなどへの参加は、単に「歩いて健康づくり」が主目的だったこれまでの事業モデルに加え、地域や社会への参画を促すことで、希薄化する地域コミュニティの維持・活性化や人とのつながり、防犯・防災力の向上など、多方面への効果が見込める。

また、もう1本の柱に据えた「介護予防」に係る活動は、高齢者数の自然増に比例して増加する介護保険の給付費や医療費の抑制などにつながることも期待できる。さらには、これを機に各活動の充実や底上げ、新たな展開・発展も想像でき、以て、当町らしさが光る「健康長寿社会の実現」に期待が膨らむものである。

「健康」とは「健体康心」という四字熟語の略であり、本来は体の調子だけを表す言葉ではなく、健やかな体と康らかな心をもって健康と成すものである。昭和57年に制定された当町の「健康・スポーツの町宣言」では「すべての町民がスポーツを通じて、心身共に健康な人になりましょう・多くの友達をつくり、友情の輪を広げましょう・明るい豊かな町を築きましょう。」と目標を掲げている。時代は令和に変わっても、変わらないかけがえのないもの。

改めて、今次の所管事務調査を通じ実感した「スポーツに親しむ意義と健康の尊さ」を多くの町民にPRすべく、町が取り組む関連の事業やイベント等にも積極的に参加するなど、当常任委員会のさらなる活性化及び活動の充実を図っていきたい。

また、長年の懸案である総合運動場敷地内に有する野球場予定地の取扱いや、総合体育館の有無など、スポーツ環境におけるハード面の整備・課題についても、引き続き研究に努めていくことを約束し、報告とする。